



投資環境

2025年10月7日

予想外の高市氏勝利を受けて、円安株高に

□ 党員・国民の後押しを背景に、事前の予想をくつがえす

10月4日に実施された自民党総裁選で高市前経済安保大臣が勝利しました。自民党総裁に女性が就任することは初めてのことです。同氏が10月中旬ごろに予定されている首相指名選挙で勝利すれば、日本初の女性首相が誕生することになります。

事前の予想では、国会議員からの支持が厚い小泉環境大臣が優勢とされていました。なぜ、予想外に高市氏は勝利したのでしょうか？背景としては、党員からの支持を想定以上に伸ばしたことが挙げられます。事前の調査では、高市氏は小泉氏と党員票でトップを争うことが見込まれていました。ただ、実際には、高市氏は4割程度の党員票を獲得し、小泉氏を大きく突き放す展開となりました。この結果を受けて、党員の声を無視できないと考え高市氏に投票した国会議員が増え、同氏の勝利につながったと思われます。

また、最近の複数の世論調査では、「次の総裁にふさわしい人」に、高市氏を挙げる意見が最も多い結果となっていました。国民の強い人気もあり、高市氏に投票をした国会議員が増え、勝利につながった可能性があります。

□ 金融市場では、急激な円安・株高に

高市総裁の誕生を受けて、6日の金融市場では、急激な円安・株高が進行しました(図表1)。日銀の利上げに慎重な発言をしたことのある同氏が首相に就任すると、日銀が利上げをしづらくなるとの見方が強まっていることや、同氏が掲げる財政政策が日本経済を押し上げるとの期待が背景です。

また、国内金利は利上げ期待の後退を受けて、短い年限を中心に低下しています(図表2)。他方、財政悪化懸念から超長期金利は上昇しています。

図表1. ドル/円と日経平均



(注) データは25年1月6日～25年10月6日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表2. 国内の金利



(注) データは25年1月6日～25年10月6日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

□ 高市総裁の政策は経済押し上げ効果が期待されるも、財源や規模は不透明

高市総裁は総裁選でガソリン税や所得税の減税、給付付き税額控除の制度創設などの減税・給付策を掲げました。また、賃上げを促すために中小企業向けの支援策を拡充することや、医療・介護分野の報酬見直しを前倒しで実施する意向も示しています。加えて、人工知能（AI）や半導体などの経済安全保障に不可欠な成長分野に積極投資を行う考えです。これらの政策は、長期的には個人消費の拡大や投資の拡大を後押しし、経済を底上げすると予想されます。

もっとも、掲げている政策が実現しても、その規模は市場の期待よりも小さくなる可能性があります。自民党副総裁に就任する麻生氏、同幹事長に就任する鈴木氏は、いずれも財務大臣経験者であり、大規模な財政支出には慎重とみられます。後ろ盾となる両氏の意向を受けて、市場の期待よりも財政支出の規模が小さくなった場合、失望感から株式市場は調整する可能性があります。一方、仮に赤字国債の増発により、上記の政策を実施すれば、長期、超長期金利の上昇につながる事が想定されます。そのため、上記の政策の財源がどこから捻出されるのかという点も重要なポイントになりそうです。

□ 今後のスケジュール、まずは政権が順調に発足するかが焦点

まずは高市政権が順調に発足するかが注目されます。自民党は、衆参両院で少数与党となっているため、高市総裁が首相に就任できるかは確実ではありません。とくに懸念されることは、現在連立を組む公明党が高市総裁に強い警戒感を示していることです。4日に高市総裁と会談した公明党の斉藤代表は、同氏が首相就任後も靖国神社参拝を継続する可能性を否定しないことなどに強い懸念を示し、連立政権の継続を明言しませんでした。仮に、自公の連立政権が解消することになれば、政権の発足が危ぶまれることになるため、まずは公明党との連立協議が進展するかどうか注目点です。

他方、高市総裁は、積極的な財政政策を掲げる国民民主党との連立、政策連携に前向きな考えを示しています。仮に、公明党に加えて、国民民主党も与党入りすれば、衆参両院で過半数を確保することができ、安定的に政権を運営することができます。

足元の株価は、高市総裁の経済政策実現への期待感から上昇していますが、実際に掲げた政策が実現するか、規模がどの程度になるかは不透明感が残ります。10月以降に予定される臨時国会や年末の税制改正協議で、高市氏が掲げた政策の多くが実現、あるいは実現する可能性が高まれば、株高の定着が見込まれます。実現が困難になった場合や小規模にとどまった場合は、市場の期待が後退し、株価は調整する可能性があります。債券市場では、財政悪化懸念が後退し、安心感から年限の長い債券を中心に、



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

金利は低下方向に向かうことが予想されます。

当面の国内政治動向には不透明感が残りますが、次の自民党総裁選が 2027 年秋、参院選が 2028 年夏、衆議院の任期満了が 2028 年秋と、今後約 2 年間は大きな政治イベントが予定されていないため、一度政権が確立されると、政治は安定に向かう可能性があります。

(参考) 高市氏の主な政策

ガソリン税と軽油引取税の暫定税率を廃止
年収の壁の引上げ等「働く意欲を阻害しない」制度を整備（所得税減税）
中低所得者層の負担（逆進性の高い社会保険料の負担増）を軽減し、給与収入に応じて手取りが増えるようにするため、給付付き税額控除の制度設計に着手
中小企業の賃上げと設備投資を促すため、3年間税制・補助金等の施策を総動員
物価高・賃上げを反映して診療・介護報酬の見直しを前倒しで行う
経済安全保障に不可欠な成長分野に積極投資を行ない、大胆な投資促進税制を適用
政府純債務残高の対GDP比を緩やかに引き下げるよう配慮
減税の財源として、法人税などの租税特別措置の見直しを検討
消費税の引き下げについて、選択肢として放棄しないが、すぐに対応できることを優先
金融政策は、政府が責任もつ、日銀はベストな手段を考える

(出所) 高市総裁の総裁選特設サイトや各種報道を基に、しんきん投信作成

(参考) 今後の政治イベント

日程	政治イベント
10月中旬?	首相指名選挙、新内閣発足
10月以降～?	臨時国会
12月中?	2026年度の税制改正大綱閣議決定（減税方針が決まる可能性）
2027年9月～10月	高市新裁の任期満了、総裁選
2028年2～3月	日銀正副総裁人事
2028年夏	参議院選挙
2028年秋	衆議院の任期満了

(注) 正確を期しておりますが、変更になる場合がありますので、実際の発表にはご注意ください。

(出所) 各種報道より、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。